

# 平成30年度事業計画（総括）

## I. 国・県予算の状況

・財政運営指針を踏まえ、既存事業の見直し・点検が徹底して行われる中、県からの予算は、H29を超える予算額を確保

### (1) 国(厚生労働省)

若年者地域連携事業(全国枠)

H29 13.5億円 → H30 12.4億円 (▲8.1%)

### (2) 定住関連予算(県しまね暮らし分)

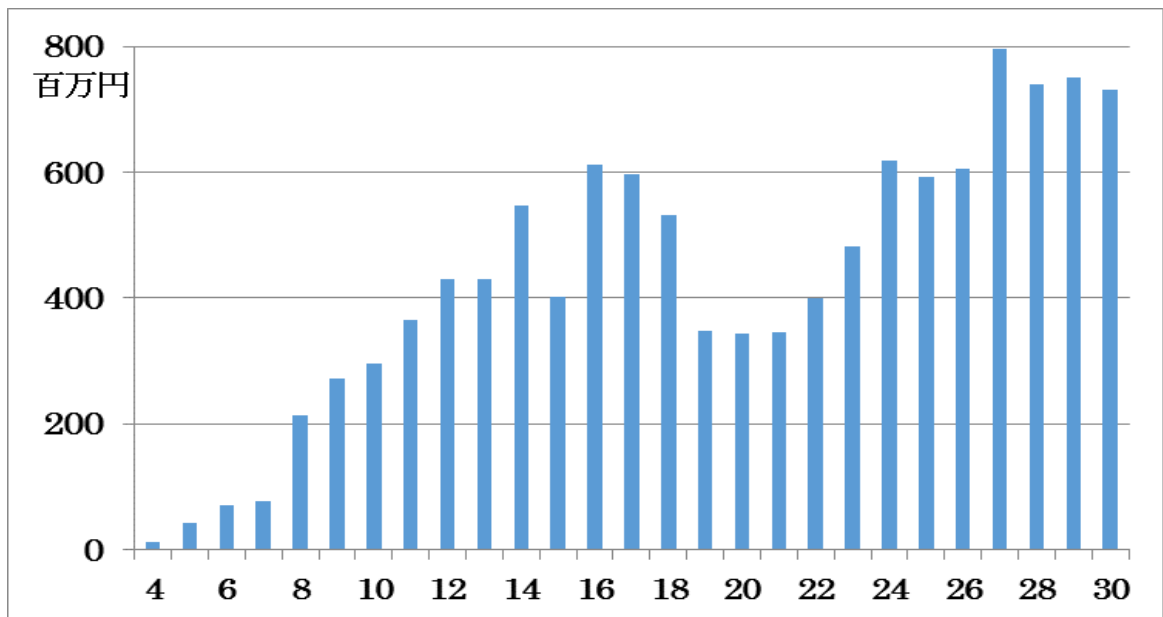
H29 631百万円 → H30 584百万円 (▲7.4%)

※既存事業の見直しにより、UIターン人材確保就業支援事業(28百万円余)を廃止

### (3) 定住財団の予算

(単位：百万円)

財源区分		H29予算	H30予算	増減	摘要
島根県	地域振興部	493	472	▲21	しまね暮らし推進課
	環境生活部	22	24	2	NPO推進室
	商工労働部	144	168	24	雇用政策課
	小計	659	664	5	
厚生労働省		24	22	▲2	若年者地域連携事業
財 団		68	46	▲22	
計		751	732	▲19	



都道府県間の競争が激化する中、「若年者の県内就職の促進」、「県外からのUIターンの促進」、「活力と魅力ある地域づくりの推進」を着実に継続して実施する。

## Ⅱ. 若年者の県内就職の促進の主要事業

### 1. 就職フェア等の状況

#### ①企業ガイダンス(合同説明会)

	2018卒向け (H28~29年度)			2019卒向け (H29年度)		
	開催日・場所	参加者数	企業数	開催日・場所	参加者数	企業数
県内 ガイダンス 12月:企業博	H28.12.28松江	522人	121社	H29.12.28松江	414人	129社
	H29.3.7松江	535人	203社	H30.3.3松江	514人	207社
	H29.5.21浜田	68人	64社	H30.3.14浜田	41人	42社
県外 ガイダンス (鳥取との合同開催含む)	※H29.3.11東京	40人	49社	※H30.1.13東京	61人	30社
	※H29.3.25広島	65人	67社	※H30.3.17大阪	-	-
	※H29.4.16大阪	143人	96社	※H30.3.24広島	-	-
	H29.4.22広島	25人	30社			
	H29.4.29東京	15人	25社			
	H29.5.14大阪	14人	28社			

県外ガイダンスの※は鳥取との合同開催分

(注)H30.1.13の東京は、「とっとりしまね就活トークフェス」として前倒しで開催

#### ②就職フェア(面接会)

	2017卒向け (H28年度)			2018卒向け (H29年度)		
	開催日・場所	参加者数	企業数	開催日・場所	参加者数	企業数
県内就職 フェア	H28.6.12松江	274人	155社	H29.6.10松江	215人	123社
	H28.6.18浜田	14人	44社	実施せず		
	H28.8.21浜田	14人	29社	実施せず		
	H28.8.27松江	124人	119社	H29.8.12松江	170人	118社
	H28.10.29松江	46人	40社	H29.10.14松江	53人	50社
				H30.1.20松江	15人	15社
県外就職 フェア	H28.6.26広島	15人	39社			
	H28.7.3東京	15人	19社			
	H28.7.16大阪	10人	19社	実施せず		
	H28.7.24大阪	17人	14社	実施せず		
	H28.9.4広島	13人	19社			
	H28.10.16東京	19人	19社			

(注)H30.1.20のフェアは、2018卒生及び一般求職者を対象としたトリプルC企業説明会として実施

### ③インターンシップの状況

項目/時期	H27年度			H28年度			H29年度		
	夏期	春期	計	夏期	春期	計	夏期 7月下旬 ～9月末	春期 1月下旬 ～3月末	計
申込企業数(社)	138	104	<b>242</b>	140	112	<b>252</b>	167	145	<b>312</b>
マッチング企業数 (社)	99	73	<b>172</b>	111	75	<b>186</b>	122	52	<b>174</b>
申込学生数 (名)	277	148	<b>425</b>	342	124	<b>466</b>	332	104	<b>436</b>
参加者数 (延数)	266	159	<b>425</b>	325	128	<b>453</b>	326	(注)111	<b>437</b>

(注) H29年度の春期は、マッチング件数

### H29の状況

#### ●就活スケジュールの短期化

2017年3月卒業生から、面接などの選考活動の解禁日が8月から6月へと2か月前倒しとなり2年目を迎えており就活期間の「短期化」が続いている。学生は就活スタート前にインターンシップ等を通じて企業情報を収集し、合同企業説明会への参加は必要最小限にとどめ、各企業の個別説明会に早めに参加するという就活の「効率化」「早期化」が進んでいる。

#### ●地方企業の採用活動の遅れ

本来、インターンシップは、学生が自己の職業適性や将来設計について考える機会となる一方、企業にとっては企業の実態について学生の理解を促す一つの契機になるなど、学生・企業双方にとって有効なものであるが、都市部の企業では、大学3年生(4年制大学の場合)のインターンシップを通じて学生にアプローチなど採用活動を実質開始しているケースが見受けられる。経団連の指針どおり大学3年生の3月から採用活動を開始している地方企業は「就活期間の短期化」により従来以上に人材確保に苦戦している。

#### ●売り手市場・大手志向

全国的な人材不足の中、大手企業も地方での採用を活発化しており、学生の大手志向も相まって、県内中小企業の人材不足は極めて深刻な状況にある。

#### ●H29年度は、学生の就活動向を鑑み、県外での就職フェア(面接会)に替え、年度前半(4月後半から5月中旬)に県外での単独ガイダンスを集中的に実施した。併せて、低学年次の学生を対象としたしまね企業交流セミナーを拡充した。

## H30の事業展開

H30年度は、本年度の実績を踏まえ、次のとおりさらに効果的に事業を展開する。

### (1) 企業と学生の出会いの場の充実

#### ① 効果的な就活イベントの実施

近年の学生の就活動向を鑑み、県外での企業ガイダンス(合同説明会)に替えて、以下を実施

- ・ 合同企業交流会(業界研究)を東京、大阪、広島で各1回開催
- ・ 県と「就職支援に関する協定」を締結している県外14大学(以下「就職支援協定校」という。)でのイベントの開催
- ・ 3月に松江で開催する県内企業ガイダンスへの参加を促すため、都市部(大阪、岡山、広島など)から無料バスを運行
- ・ UIターンフェア全会場において、学生向け企画を実施予定

#### ② インターンシップの促進

- ・ 大学生等インターンシップ・高校生インターンシップへの参加者に対する助成を引き続き実施する。※高校生は県事業として実施
  - ・ 助成内容:大学生等…宿泊費の1/2助成  
高校生…宿泊費・旅費の全額助成
- ・ 「ジョブカフェしまね」内のインターンシップページを企業検索が可能となるよう改修を実施(新規)
- ・ 企業のインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーの実施(新規)

#### ③ しまね企業交流セミナーの拡充

県内就職の魅力を伝えるため、都市部(東京・大阪・山陽)において低学年次の学生を対象とし、島根県内で活躍する企業人・社会人と学生が交流するセミナーをより学生に響く内容で回数を増やして実施(各会場5回→6回)

### (2) 学生に向けての情報発信力の強化

#### ① 学生登録制度の推進

登録者数は、2月末現在で10,899人と順調に延びている。学生に向けてタイムリーに適切な情報(学年に応じた情報)を伝えるため、高等学校と連携しながら、学生登録を強力に推進する。高等学校には、登録の呼びかけや進学先情報の提供(H27.3より)などで引き続き協力を依頼

#### ② 大学との連携強化

県内大学のキャリアセンターや就職支援協定校を中心に就活イベントやインターンシップ等への参加の呼びかけ等において連携を強化

### **(3)保護者・教員へのアプローチ**

#### **①大学保護者会を通じたのアプローチ**

県内外の大学が県内で開催する保護者会において、県内就職を取り巻く状況や県内企業の魅力、学生登録の呼びかけを引き続き実施

#### **②保護者が参加するイベントを通じたのアプローチ**

県教育委員会が開催する「合同企業セミナー」など、保護者も参加対象のイベントについて引き続き連携・協力する。

#### **③教員へのアプローチ**

高校・特別支援学校の教職員に県内企業を知ってもらうための、教員向けバスツアーを県にて引き続き実施

### **(4)企業情報発信力の強化(新規)**

県内企業向けの採用力強化のためのセミナーを実施

### Ⅲ. UIターン推進関連の主要事業

#### 1. UIターンフェア等の開催・集客状況

##### H29の状況

UIターンフェアの来場者数が過去最高を記録

- ・東京、大阪、広島の3会場全てにおいて全市町村が参加
- ・東京会場に加え新たに大阪会場でも企業ブースを設置
- ・子育て世代専門誌への広告掲載や東京でのJR山手線等での交通広告、広島での地下街へのポスター掲示、さらに、県内ケーブルテレビCMなど広報を強化
- ・広島は「島根ふるさとフェア」の1週間後に開催

##### 【UIターンフェアの開催状況】

	H25	H26	H27	H28	H29	開催日・場所
東京	325	551	647	867	905	11/26 東京国際フォーラム
大阪	275	390	387	517	484	9/23 コングレコンベンションセンター
広島	182	181	246	214	269	1/27 基町クレド
計	782	1,122	1,280	1,598	1,658	H29-H28 +60

##### 【財団・県主催 主な相談会等】

名称	開催日・場所	H29実績			(参考)H28		
		全体	相談者数		全体	相談者数	
		来場者	組数	人数	来場者	組数	人数
しまねUIターン相談会 in大阪	6/11 梅田スカイビル	121	24	27	128	43	50
しまねUIターン相談会 in東京	7/23 東京交通会館	152	44	57	143	36	41
しまねUIターン相談会 in東京	1/14 東京交通会館	97	23	28	194	52	69
しまねUIターン相談会 in大阪	2/18 梅田スカイビル	121	32	42	117	36	42
しまねの教育ナイトin 大阪	6/24 大阪	51			59		
しまねの教育ナイトin 東京	6/25 東京	81			72		

## H30の事業展開

### ①情報発信の強化

- ・UIターン総合情報サイト「くらしまねっと」を改修し、暮らし情報等の発信を強化

### ②UIターンフェアの質的・量的拡充

- ・本年度に引き続き、東京・大阪会場に企業ブースを設置、加えて広島会場においても企業ブースを設置
- ・東京開催を2日に拡充し、相談対応を強化

### ③都市圏で将来的なUIターン予備軍を緩やかに囲い込み

- ・島根に関心を持つ県外在住者や島根出身者をターゲットにした「しまねナイト」を東京、大阪、広島で引き続き開催

### ④受入体制の強化（拡充）

- ・UIターン者の定着を図るため、移住者と関わりを深める活動（移住者受入型体験プログラム）を実施する団体を支援（新規）
  - ・助成額 100千円以内／1プログラム
  - ・人数 移住者（移住後5年以内）1人以上、総人数5人以上
  - ・条件 地域資源を活用したプログラム

## 2. 無料職業紹介事業の状況

### H29の状況

2月末の就職決定者数は、278人と過去最高を記録した前年度を既に16人上回っている。

#### 【マッチング件数の推移】

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
就職決定者	H28	32	18	23	21	19	21	18	21	21	20	27	21
	累計	32	50	73	94	113	134	152	173	194	214	241	262
	H29	30	30	30	27	33	15	17	20	30	23	23	
	累計	30	60	90	117	150	165	182	202	232	255	278	
	大田以西	2	5	7	9	9	1	3	4	6	8	5	
	石見事務所	0	2	6	7	4	0	0	3	4	5	2	

## H30の事業展開

- ・求職者へのきめ細やかなマッチングを実施
- ・商工団体等と連携した求人の掘り起こしを実施（企業向けセミナーの開催等）
- ・本年度に引き続き「くらしまねっと」の利用促進のための更なる周知を実施

### 3. 産業体験事業

認定年度	H25	H26	H27	H28	H29 2月末	累計 (H8~29)
認定者	60	81	83	90	73	1.822
体験修了者	60	81	82	62	2	1.722
うち定着	36	57	69	51		833
定着率	60.0	70.4	84.1	82.3		48.4

※認定者数 対前年2月末に比べ▲3人

#### H30の事業展開

- ・近年の体験者数の伸びに応じた十分な予算額を確保し、各種相談会での相談対応や「くらしまねっと」での情報発信の強化により体験者の増を図る。
- ・きめ細やかな体験者へのフォローや関係機関との連携を強化し、定着率の向上を図る。

※UIターン人材確保就業支援事業(社会人インターンシップ)については、事業開始から3年を経過し、人材不足の中、すぐに雇用したい企業が大半であり事業効果が低いためH29年度をもって終了

助成金決定者

H27年度：10人、H28年度：17人、H29年度2月末：11人

H27・28年度は全員就職決定、H29年度2月末10人就職決定済



## IV. 活力と魅力ある地域づくりの関連の主要事業

### 1. 地域づくり支援

#### ①地域づくり応援助成事業

地域活性化や地域の課題解決に資する活動であって、団体の立ち上がり期やこれから開始する活動に対する助成を実施

#### H29の状況

##### 【立ち上げ支援事業】

第1回審査会（8月10日）申請 9件→採択 7件

第2回審査会（1月16日）申請 13件→採択 12件

事業主体（地域）	事業名	申請額 (千円)
合同会社やもり（津和野町）	『島根わさび』利用実態調査事業	500
万葉ロマンの里・二宮（江津市）	「石見の国・二宮」魅力倍増計画	428
ごっつおーの会（浜田市）	サロンで繋がる地域の「和」事業	200
Sunday Market CiBO（出雲市）	ライフスタイル提案型ファーマーズマーケットプロジェクト	300
特定非営利活動法人里山コミッション（飯南町）	田舎版総合みまもり支援サービス事業	280
崎みかん再生PJ加工部 （海士町）	海士町の先っちょで 崎みかんものづくり&ホッとひと息カフェPJ	500
TAKARAMON（松江市）	「起業家×空き家」によるマチリノベーションプロジェクト	500
出雲ロケーションオフィス （出雲市）	ロケーション誘致活動を通じた地域の魅力化プロジェクト	500
室津わら工房（出雲市）	102歳の技を今に伝える～稲わらによる世代間交流の場づくり～	234
うんなん・大東ぐみ（雲南市）	若者の夢がかなう街創り事業	500
奥出雲やまなみファーム （雲南市）	命とふれあう体験牧場化事業	500
たきのがっこう実行委員会 （出雲市）	『ETHCAL HOUSE 不便や!』プロジェクト	500
産業教育プロジェクト（雲南市）	自然＝森＝畑＝あそび＝勉強＝お金＝しごとつながる！絆プロジェクト	500
ファミリア（津和野町）	つわの暮らしSOUZOU計画ー地域とつながる移住型滞在プロジェクトー	500
みはし地域まちづくりネットワーク（浜田市）	社会参画型サロンをきっかけとした自律的コミュニティづくり	500
有限責任事業組合てごおする会 （邑南町）	食用鯉のブランド化による「鯉食文化」の拡大と販促強化事業	500
やすらぎ開発合同会社（浜田市）	旭町産「梨ケチャップ」づくりを通じた地域コミュニティ形成事業	500
宅野を起こす会（大田市）	宅野まるごと体験プロジェクト	500
やさか爺～婆～さん倶楽部 （浜田市）	おいしい田舎のおすそわけ「みんなのちえ袋・おおがんさい」プロジェクト！	200

## 【事業化支援】

第1回審査会（8月4日） 申請6件 → 採択3件

第2回審査会（1月12日） 申請4件 → 採択3件

事業主体（地域）		事業名	申請額 （千円）
公益	NPO法人わきあいあい （浜田市）	自伐型林業による地域活性化プロジェクト	2,000
	合同会社 Design office sukimono（江津市）	クリエイティブクラス誘致のためのシェアハウスプロジェクト	2,000
	古代出雲薬草研究会 （出雲市）	未来へつなぐ『古代出雲は薬草の国』事業	2,000
	吉栗ドリーム（出雲市）	羊の里づくりによる交流人口の拡大事業	1,720
	離島コミュニティハウスプロジェクト（知夫村）	暮らしまるごとおすそわけ「よしまんち」事業	2,000
経済	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい（松江市）	PCリサイクルステーション開設による新たな障がい者就労の場創り事業	2,000

## H30の事業展開

- ・助成申請案件の掘り起こしとサポートをきめ細やかに実施
- ・採択団体の取組みや成果について情報発信を強化

## ②地域づくり情熱人支援事業

新たなコミュニティービジネスや継続的な地域づくり事業等の創出を目的として、県内外から外部人材（情熱人）を確保して事業に取り組む場合に体験費用を助成

## H29の状況

- ・地域づくり情熱人募集イベント

7月9日、地域づくり情熱人の確保を希望する団体が、東京でのイベント「シマネビト」でアピールを実施

- ・審査会（9月22日）申請11件 → 採択8件

団体名（市町村）	情熱人	活動内容
まいもん工房 （安来市）	30歳・女性	<米麺>丁寧な商品説明、試食販売を通じたユーザーの掘り起し、パイヤーとの信頼関係の醸成による販売量・生産量の拡大 <放牧>地域の畜産農家や関係機関と協力しながら、試験放牧を通じて、農地の維持を図る。
NPO法人むらの駅やくも（松江市）	23歳・女性	農産物の販売やレストラン配達を事業として確立させるために受入団体所有施設を活用した野菜販売の知識習得、取引生産者の拡大、アグリヘルスパーク構想実現のための地域関係団体との連携、八雲町の地域資源を活用した新たな特産品開発
合同会社宮内舎 （雲南市）	37歳・女性	地域の特産であるお茶づくり、放棄されたお茶の木の再生、栽培の委託管理、野草等を使った健康茶の商品化
合同会社安夢未 （邑南町）	32歳・男性	空き家活用事業の企画運営、デマンドタクシー・配食サービス・健康増進事業の企画運営

NPO法人bootopia (津和野町)	25歳・男性	教育とまちづくりに関する広報紙の立上げ、津和野高校生徒数増に寄与する広報活動及びワークショップの企画運営
ときめきの里真砂 (益田市)	40歳・男性	マコモの栽培・加工・ブランド化・情報発信・料理メニューの開発、田舎暮らし体験イベントの開催等
ファミリア(津和野町)	37歳・男性	田舎ツーリズムの登録・受入準備、体験プログラムの構築、コワーキングスペースの運営体制の構築、交流イベントの企画運営
有限会社真砂 (益田市)	24歳・男性	「広域地域商社プロジェクト」・「はむプロジェクト」のリーダー、「トウフマン2号」として情報発信

### H30の事業展開

- ・ 専門相談などにより採択団体の状況をきめ細やかにフォロー
- ・ 団体と情熱人の円滑なマッチングに向けて、募集告知・イベントを実施
- ・ 採択団体の取組みや成果について情報発信を強化

### ③地域づくりフォローアップ(相談・受付)

年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9 2月末
訪問・相談	164	133	362	528	614
A D派遣	4	9	12	19	20

地域づくり活動に関する相談やアドバイザー派遣件数は増加傾向にあり、引き続ききめ細やかな相談対応等を実施

## 2. しまね田舎ツーリズム

### H29の状況

- ・ 実践者向けの県内、県外での各種研修会に加え、リスクマネジメント研修や農家民宿開業研修を実施
- ・ 田舎ツーリズムプログラム開発として、浜田市(武庫川女子大学)、江津市(琉球大学)、匹見町・奥出雲町(デュッセルドルフ大学)を選定し、プログラム造成ワークショップを経てモニターツアーの受入れを実施
- ・ 「しまね田舎ツーリズム県民フォーラムin匹見」をひきみ田舎体験推進協議会発足10周年記念と併せて開催
- ・ 民泊施設に対する自動火災報知設備の設置経費の一部を助成(財団独自事業)
- ・ 実践者の高齢化等により、受入れ先が減少傾向にある。

### H30の事業展開

- ・ 積極的な実践者の開拓と、小・中・高の体験教育や大学のゼミ合宿、企業の体験研修など、団体・グループ層の誘致に向けたプログラム開発を通じて、体験者の増加を目指す。
- ・ 住宅宿泊事業法(民泊新法)が平成30年6月15日に施行されることに伴い、実践者に対し法律の周知や解説などを実施
- ・ 大山隠岐国立公園満喫プロジェクト等と連携した欧州等からのモニターツアーの受入れを目指す。

### 3. 社会貢献活動の促進

#### H29の状況

- ・ NPO入門講座やNPO法人として必要な事務手続きについて学ぶ「事務局セミナー」等の実務者研修に加え、法人の透明性の確保や業務遂行能力の向上を図るための法人理事を対象とした「ガバナンスセミナー」を実施
- ・ H29年度の新規事業である「中山間地域・離島におけるNPO創出のための伴走支援事業」として、隠岐の島町、美郷町、津和野町の3か所で「みらいの学校」を開校した。

#### H30の事業展開

- ・ 引き続き実務者研修や報告書作成などテーマを設定した研修の実施及び専門相談、出張相談を実施
- ・ 2年目を迎える「中山間地域・離島におけるNPO創出のための伴走支援事業」は、引き続き隠岐の島町、美郷町、津和野町の「みらいの学校」で地域課題解決のための事業計画を磨き上げ事業化を図る。

## V. 財団独自事業

### ①「農業・農村はカッコいい！」和歌募集事業（4,000千円）

“農業・農村はカッコいい”を表現した和歌を広く募集し、優秀作品を表彰・顕彰することにより、新たな農業従事や農村移住へつなげるきっかけとする。

### ②ルネッサンス青年団事業（1,000千円）

若者による地域活性化に向けた地域活動の強化や、新規就業者の職場定着を目的として、かつての青年団活動のように職場を超えた交流の場、出会いの場を設ける活動を支援

### ③ふるさと島根定住推進事業（4,000千円）

#### ・田舎ツーリズム体制整備強化事業（3,000千円）

住宅宿泊事業法(民泊新法)が平成30年6月15日に施行されることに伴い、実践者に対し法律の周知や解説などを実施

高齢化により、実践者が減少傾向にあるため、新規実践者掘り起しのための研修に対して経費の一部を助成

#### ・シングルペアレントのUIターン介護人材確保事業（1,000千円）

市町村が産業体験事業のスキームを活用し、シングルペアレントのUIターンによる介護人材確保を行う場合、生活のため必要な自動車(中古車)を県内のディーラーから提供してもらうため、ディーラーに対し委託料を支給

### ④休眠預金調査研究費（1,000千円）

平成30年1月1日の「休眠預金活用法」の施行をうけ、その仕組みや状況等の調査等を実施、併せて財団の自主財源確保のための寄付についても研究

## VI. 財団の人員・組織体制

(1) 島根県との職員交流

H25年度から実施していたしまね暮らし推進課への派遣研修を休止

(2) 教育庁との連携 ※継続

H23年度から現職の教員を受入

学生登録の強化、教員の企業訪問、内定者の研修、就職後の交流会等、企業と学校・学生をつなぐ役割（定数外）

(3) 無期嘱託職員制度の本格実施

H29年度に財団として「無期嘱託職員」制度を新たに創設

→平成30年4月に11名を採用予定